

(平成23年6月30日現在)

会社概要

社名 株式会社ソルクシーズ(JASDAQ 証券コード:4284)
 設立 昭和56年2月4日
 資本金 14億9,450万円
 事業内容 SI/受託開発業務(システムコンサルティング、システムの設計・開発・運用・保守)、ソリューション業務(セキュリティコンサルティング、パッケージシステムの開発・販売・保守)及び関連機器の販売等
 所在地 本社
 〒108-0014 東京都港区芝五丁目33番7号
 TEL. 03-6722-5011(代表) FAX. 03-6722-5021
 福岡営業所
 〒812-0038 福岡県福岡市博多区祇園町四丁目2番
 TEL. 092-283-8411 FAX. 092-283-8412
 従業員数 495名(グループ計 695名)
 システムエンジニア460名、営業スタッフ12名、その他23名
 U R L http://www.solxyz.co.jp
 主な子会社 株式会社エフ・エフ・ソル、株式会社イー・アイ・ソル、株式会社インフィニットコンサルティング、株式会社ノイマン、株式会社teco、株式会社エクスマーシオン、株式会社コアネクスト、株式会社アスウェア、株式会社インターディメンションズ

(平成23年6月30日現在)

役員一覧

代表取締役社長 長尾 章
 常務取締役 渡辺 源 管理本部長
 常務取締役 田中 守 事業本部長
 取締役 鈴木 俊男 営業本部長
 取締役 青柳 義徳 株式会社エフ・エフ・ソル取締役社長
 取締役 萱沼 利彦 事業推進本部長兼事業支援部長兼内部監査室長
 取締役 阿部 文也 事業本部副本部長兼産産事業部長
 取締役 小森 由夫 事業本部副本部長兼第二金融事業部長
 常勤監査役 石田 穂積
 監査役 佐野 芳孝 創研合同監査法人 代表社員 公認会計士
 監査役 増田 比博 帝京平成大学非常勤講師
 執行役員 秋山 博紀 経営企画室長兼事業戦略室長
 執行役員 榊島 利保 事業本部開発事業部長
 執行役員 金成 宏季 管理本部副本部長兼経理部長兼関係会社管理部長
 執行役員 北島 孝則 営業本部副本部長
 執行役員 長尾 義昭 事業本部第一金融事業部長

(平成23年6月30日現在)

株主メモ

決算期 12月31日
 定時株主総会 3月下旬
 配当金受領株主確定日 (1)利益配当金は毎年12月31日
 (2)中間配当は毎年6月30日
 基準日 毎年12月31日 その他必要あるときは、あらかじめ公告して定めます。
 1単元の株式の数 100株
 株主名簿管理人 〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
 三菱UFJ信託銀行株式会社
 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 郵便物ご送付 〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 電話お問合わせ先 電話 0120-232-711(フリーダイヤル)
 電子公告により、ホームページ
 公告方法 (http://www.solxyz.co.jp)に掲載します。

(平成23年6月30日現在)

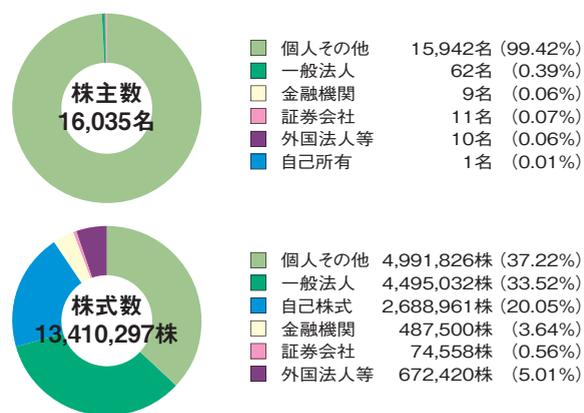
株式の状況

会社が発行する株式の総数 19,600,000株
 発行済株式数 13,410,297株
 (自己株式含む)
 株主数 16,035名

■大株主

株主名	持株数(株)	構成比率(%)
SBIホールディングス株式会社	2,820,000	21.02
株式会社ソルクシーズ	2,688,961	20.05
丸紅株式会社	1,038,000	7.74
インシグマ テクノロジーカンパニー リミテッド	671,000	5.00
長尾 章	559,674	4.17
中村 正	272,064	2.02
センコンファイナンス株式会社	251,000	1.87
ソルクシーズ従業員持株会	247,352	1.84
株式会社トラストシステム	201,440	1.50
長崎 正宣	198,752	1.48

■所有者別株主・株式分布状況



■株主優待のお知らせ

平成23年6月末基準の100株以上の株主様に対する実績

100株以上の株主様 3kg
 1,000株以上の株主様 5kg
 10,000株以上の株主様 10kg

(IR発表(平成23年7月29日)の通り、平成23年12月末基準(次回)の株主優待につきましては、100株以上1000株未満の株主様に対する優待内容を千葉県産コシヒカリ2kgとさせていただきます。)



SOLXYZ
 株式会社ソルクシーズ

〒108-0014 東京都港区芝五丁目33番7号 徳栄本館ビル9F
 TEL.03-6722-5011(代表)
<http://www.solxyz.co.jp>



GREEN PRINTING JPI P-B10139



SOLXYZ
 株式会社ソルクシーズ

第32期 ソルクシーズ株主通信

第2四半期(累計) 2011年1月1日~2011年6月30日

目次 / Contents

トップインタビュー 01
 連結決算概要 03
 連結財務諸表 04
 業種別売上(個別) 05
 トピックス 06
 会社概要 / 役員一覧 / 株主メモ / 株式の状況 07

技術と信頼で 新たな分野を切り拓く

2011年は、守りの姿勢から攻めの姿勢に転換する「開拓の年」



Q 2011年12月期(=2011年度)上期の業績概要を教えてください。

まず、最初に、東日本大震災で被災された皆様に、心より哀悼とお見舞いの意を表します。当グループ内でも、仙台市内にある(株)インターディメンションズ(以下、ID社)の東日本営業所が地震被害を受けましたが、東京本社を含め、グループ社員一同の安全が確認できたことは有り難いことと感じております。

2009年のリーマンショック、2010年のギリシャショックが続き、今年度は未曾有の大災害によって経済界が大打撃を被り、IT需要につきましても、先送り感が強まっています。グループの第2四半期累計期間(1~6月)の業績においては、売上高が計画対比で若干下回りましたが、営業利益、経常利益では計画対比で上回る結果であったことをご報告いたします。一方で、6月には業務提携を行っている(株)東忠との共同出資による合併会社「索路克(杭州)信息科技有限公司」の設立を申請しました。ソルクシーズグループの中国拠点として、大きく期待できるものと認識しています。

Q 企業のIT需要マインドに関し、現在の状況と今後の展望をどのように捉えていますか？

一昨年、昨年の金融業界の投資抑制の反動で、今年には大きな需要がでるものと予測しており、実際にいくつかの商談を進めてきましたが、震災の影響で需要マインドは少しずつ低下しています。しかしながら、過去2年間、金融業界においてはIT投資を控えてきたことから、来年春くらいからは動きが活発になるものと予想しています。もともと、証券業界のシステム整備は海外の方が進んでいます。世界的規模での規制の動きも取り込まなければならず、これ以上システムの見直しをストップさせていると、海外競争力を失うことにもなりかねません。証券業界は「システム開発待ったなし」の状況にあるのです。クレジット業界においては、数年規模で戦略的なシステムの見直しを行う動きがあります。この2年、法改正や規制などの一部変更を行うのみだったため、システムの見直しや再構築を行うべき時期が来ております。これらの動きに対し、当社では常にさまざまなご提案を行っており、関係を強化しています。銀行関係では「システムのミスは会社の根幹を揺るがすもの」という認識が強まっています。メガバンクや大手地銀でもシステムの見直しや強化を検討する動きがあり、メーカー各社も積極的な攻勢をかけています。当社もこれまでの実績と信頼を礎に、メーカーと連携をとりながら機を狙っていく所存です。

一方、自動車業界に特化した組込みシステムを開発している(株)エクスマーションは、お客様企業の震災による影響で大きな営業落ち込みになると覚悟しましたが、現在はV字とまでは行かないまでも、順調に復調しています。同社が展開するEV、新エネルギー自動車開発における「診断」「現場支援」「人材育成」というトータルコンサルティングは、今の製造現場に必要な不可欠であるという評価の現れだと感じています。この好況は今後も順調に続くものと考えています。

グループ全体を俯瞰してみると、設備投資の見直しなど、震災の影響がありますが、個々の分野で実績と信頼感を積み上げ、お客様企業との連携を強化し、来たるべきテイクオフの機を逃さぬことが中長期的な成長を導くものと捉えています。

Q 重点項目として挙げている、ストックビジネスの現況はいかがですか？

まず、自動車教習所向けソリューションを開発している(株)ノイマンは、従来のパッケージ販売から、月々使用料をお支払

いただく、利用料方式への切り替えに成功しました。一昨年の赤字、昨年度のほぼゼロ成長に対し、今年度は大きな成長を予測しています。初期投資に大きな予算を割かなくても良い手ごろ感が、教習所オーナー様の投資マインドを刺激し、一部の営業部門では、すでに年間受注目標を上回っているものもあります。また、社会的背景として、教習所に通う生徒数が増加していることも好調の要因として挙げられます。

ID社は、営業所およびお客様企業が地震の被害を受けたことによる影響が各所に現れています。ID社には、従量課金制のデジタルサイネージというストック分野、LEDを用いた看板照明やパチンコ店や駐車場などの監視システムというフロー分野の2つのビジネスの軸があります。今年度はストック分野を助走期間、フロー分野をストック分野のカバーと位置づけていましたが、この構想が崩れているのが現状です。明るい材料としては、POSシステムや産業用軽量機器などを取り扱う大手POSシステムメーカーとデジタルサイネージの代理店提携が実現しました。6月からは震災の影響が軽かった西日本で販売実績を重ねています。他にも代理店網を拡大中で、来期にはこれを推進し、ストックの蓄積に注力いたします。

Q 6月に合併会社「索路克(杭州)信息科技有限公司」を申請しました。中国事業戦略について、教えてください。

索路克(杭州)信息科技有限公司は、ID社のデジタルサイネージを中国で販売する事を主目的として(株)東忠と設立する合併会社です。デジタルサイネージの中国展開を見据え、「中国ビジネスに詳しくネットワークを持っている」、「当社の業務や社風を理解している」、「数多くの大手企業と提携し、中国でのビジネス展開を実現している」点を評価し、提携先として(株)東忠を選定しました。

これに先立ち、2011年4月には、杭州で開催された「さくらフォーラム」にデジタルサイネージを展覧、銀行やホテル等の大型企業から高い評価を受けました。中国でのオーダー数は、日本の数十倍、数百倍が見込まれており、利益を少々薄くしても数量で十分カバーができます。なお、このデジタルサイネージについては、大手印刷会社などの競合他社も中国進出を図っていますが、価格面とソフトの機能性において、当社製品に一日の長があるものと認識しています。

一方で、昨年業務資本提携を締結した浙大網新科技股份有限公司(以下網新社)との連携もより強化を進めています。網新社に期待しているのは、中国全土に広がる営業力です。当社の中国事業推進室が商社的な機能となり、当社製品を含むIT製品、ITサービスを中国にて展開していくことを目指しています。また、小さなところでは、大連での現地会社とのコネクション強化や、知己である、北京大学出身の経営コンサルタントとの提携など、各所において中国展開の戦略の礎を築いています。

Q 株主・投資家の皆様へメッセージをお願いします。

最後に2つ、ご報告を申し上げます。まずひとつ目に、3月に社団法人日本クレジット協会に加盟いたしました。当社の金融系事業の柱のひとつであるクレジット業界において、クレジット協会に加盟を認められるということは、信頼感の増大につながります。今後はこのネットワークを活かし情報収集に努め、さらにお客様の求めるサービスを展開いたします。

そして、ふたつ目に、当社の事業戦略室の新ビジネスとして「Cloud Shared Office」がスタートしたことをご報告致します。詳しいサービスの概要はP.6にて紹介させていただきますが、先進性のあるサービス内容は、今後のSI事業を大きく占うものとなるはずですので。

東日本大震災という大きな出来事が起こったことにより、復調基調であった当社グループの中期経営計画の実現については、まだ予断を許さない状態です。しかしながら、金融系事業の大きな波、そして中国とストックビジネスをつかむことにより、2012年には達成できるものと存じます。そのためにも、当社がこれまで培ってきた専門性を高め、お客様企業との信頼関係をさらに強化することは、今期の最重点課題に挙げられます。

ストックビジネスの強化、そしてSIビジネス展開の充実と、目標に向かって着実に歩みを進めています。我々も自分自身に期待し、さらなる飛躍を目指しています。株主・投資家の皆様におかれましても、当社のこうした歩みをご支援いただきたく、今後ともよろしくご報告申し上げます。

連結決算概要

売上高



前年同期比
-0.3% ↓

東日本大震災の影響により、製造、金融向け等の受託開発及びデジタルサイネージ事業では減収となりましたが、流通向け受託開発及び自動車教習所向けソリューション業務等で増収となり、全体では略前年同期並みの4,584百万円となりました。

営業利益と利益率 (%)



前年同期比
+58.9% ↑

本体における堅調な粗利をベースに、連結子会社における自動車教習所向けソリューション業務等の好調により、売上総利益が大きく増益となり、経営体制強化等による販管費の増加にも関わらず、前年同期比58.9%増の105百万円となりました。

経常利益と利益率 (%)



前年同期比
+24.0% ↑

営業利益の増加により、経常利益も前年同期比24.0%増の101百万円となりました。

当期純利益と利益率 (%)



前年同期比
+27百万円 ↑

震災による災害損失などの特別損失9百万円及び法人税等を控除した四半期純利益は、前年同期比27百万円増の16百万円となりました。

純資産と自己資本比率 (%)



自己株式の取得により、純資産は前期末比14.8%減の2,305百万円となり、自己資本比率は前期末より2.9ポイント減の41.4%となりました。

フリーキャッシュフローの推移 (%)



売上債権・たな卸資産の増加等により、営業キャッシュフローがマイナスとなった事に加え、投資有価証券の償還があった前年同期に比べ投資キャッシュフローもマイナスとなり、168百万円のキャッシュアウトとなりました。

※フリーキャッシュフローは、それぞれの期における営業キャッシュフローと投資キャッシュフローの合計で算出しています。

連結財務諸表

第2四半期連結損益計算書

	2010年度 (2010年1月～6月)	2011年度 (2011年1月～6月)
売上高	4,599	4,584
ソフトウェア開発事業		
SI/受託開発	3,955	3,984
ソリューション	328	355
デジタルサイネージ事業	316	245
売上総利益	871	942
販管費	805	836
営業利益	66	105
営業外損益	15	▲3
経常利益	82	101
特別損益	▲12	▲9
税引前利益	70	91
法人税等	79	74
少数株主損益	1	0
当期純利益	▲10	16

2011年度の通期業績見通し

	予想(変更なし)
売上高	10,000
営業利益	230
経常利益	230
当期純利益	80

我が国経済は震災により深刻な景気の落ち込みがありましたが、年度後半以降、政府による財政出動が見込まれており、財源問題・西欧諸国の財政危機問題等不安定要因はあるものの、基本的には回復基調を辿るものと予想しており、通期業績予想につきましては達成する見込みであります。

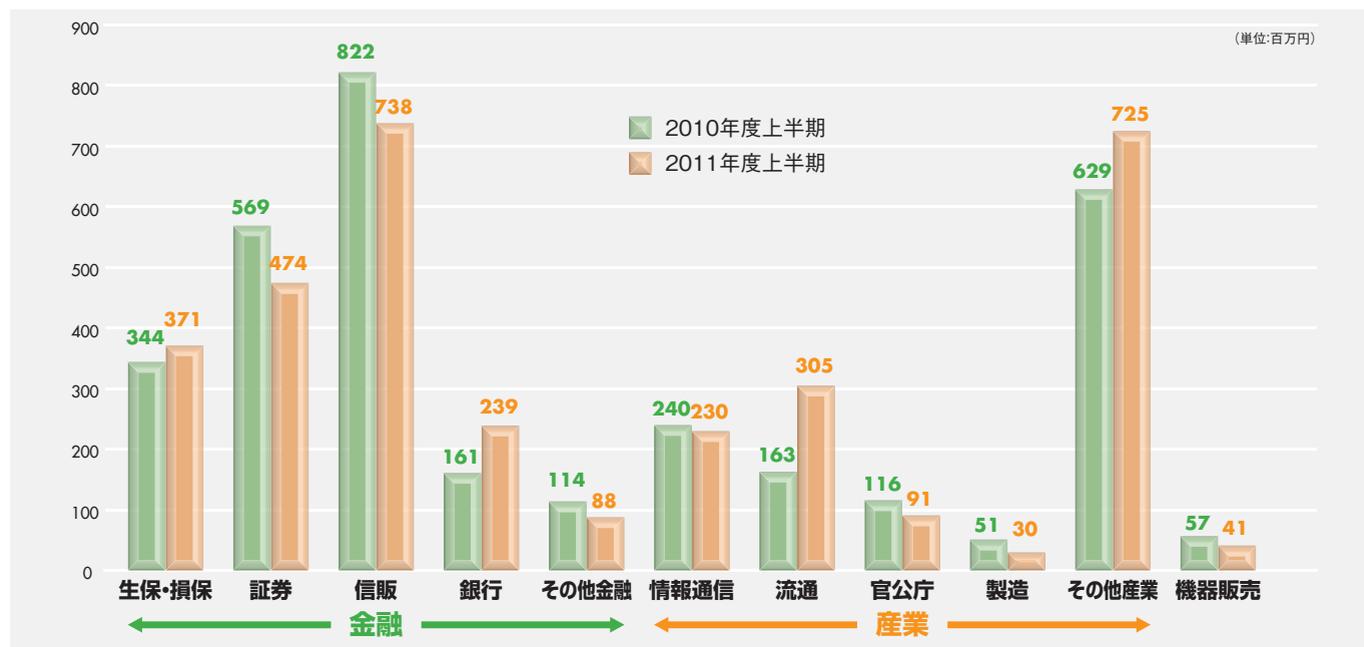
第2四半期連結貸借対照表

	2010年度 (2010年12月31日現在)	2011年度 (2011年6月30日現在)
流動資産	3,887	3,293
現預金	1,624	1,049
その他	2,262	2,244
固定資産	2,178	2,225
有形固定資産	649	641
無形固定資産	239	274
投資その他	1,289	1,309
繰延資産	10	8
資産合計	6,076	5,527
流動負債	1,974	1,786
短期借入金	616	642
1年以内返済予定長期借入金・社債	282	238
その他	1,076	906
固定負債	1,397	1,436
長期借入金・社債	418	446
その他	977	990
負債合計	3,371	3,222
株主資本	2,688	2,289
資本金	1,494	1,494
資本剰余金	1,468	1,468
利益剰余金	341	329
自己株式	▲616	▲1,002
評価・換算差額等	2	1
少数株主持分	14	14
純資産合計	2,705	2,305
負債・純資産合計	6,076	5,527

第2四半期(1月～6月)連結キャッシュ・フロー計算書

	2010年度	2011年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	452	▲84
投資活動によるキャッシュ・フロー	176	▲83
財務活動によるキャッシュ・フロー	125	▲406
現金及び現金同等物の増減額	755	▲574
現金及び現金同等物の期首残高	1,705	2,052
現金及び現金同等物の期末残高	2,461	1,478

業種別売上(個別)



(単位:百万円)

	2010年度上半期実績		2011年度上半期実績	
	売上	構成比	売上	構成比
金融 (注)	2,012	61.5%	1,913	57.3%
生保・損保	344	10.5%	371	11.1%
証券	569	17.4%	474	14.2%
信販	822	25.1%	738	22.1%
銀行	161	4.9%	239	7.2%
その他金融	114	3.5%	88	2.7%
産業 (注)	1,202	36.7%	1,382	41.4%
情報・通信	240	7.3%	230	6.9%
流通	163	5.0%	305	9.2%
官公庁	116	3.5%	91	2.7%
製造	51	1.6%	30	0.9%
その他産業	629	19.2%	725	21.7%
機器販売	57	1.7%	41	1.3%
合計	3,273	100.0%	3,337	100.0%

(注) メーカー系等のお客様を通じる間接受託開発の場合は最終顧客の業種によって分類しております。

金融

震災後の先行き不透明感から、業界全般にIT投資に対する慎重な姿勢を見せる企業が多く、受託開発案件の凍結等がありました。そのような背景を受けて、生損保・銀行向け売上がやや増加したものの、証券・信販向けの売上が減少しました。その結果、金融全体の売上高は、前年同期比4.9%減の1,913百万円となりました。

産業

金融と同様に産業向けにおいても、製造業を中心に震災等の影響を受け、総じてIT投資意欲は低調基調となり、受託開発案件の見送り等がありました。業種別には、情報通信・製造向けの売上が減少しましたが、流通向けは大型受託開発案件の受注があり、大幅に増加しました。その結果、産業全体の売上高は、前年同期比15.0%増の1,382百万円となりました。

トピックス

Cloud Shared Office



日本初!コンテンツ管理と情報漏えい防止のワンストップSaaS*

従来は、莫大な費用と時間を要したセキュアなビジネス環境の構築を、安価でスピーディーに導入できる「Cloud Shared Office」。開発を行った事業戦略室の部長山田秀樹に特徴を聞きました。

「Cloud Shared Office」(以下CSO)は、コンテンツ管理と情報漏えい防止(自動暗号・ファイル持出禁止)を日本で初めてワンストップで提供するSaaSです。

海外委託生産業務や分散オフィス・在宅勤務の環境整備では必須とも言えるシステムであり、東日本大震災でクローズアップされたBCP(事業継続計画)対策にも有効です。

これまで情報漏えい防止をWeb環境で実現した製品はなく、個人情報や機密情報を扱うシステム構築は、専用ネットワークで個別に環境整備が必要であり、莫大な費用と時間が必要でした。

CSOは最先端の技術でWebセキュリティを含む様々な課題を解決し、安価でスピーディーに導入でき、ほぼ無限の容量拡張性を持つ半永久的なコンテンツ管理を実現しました。グローバル(日本語・英語・中国語対応済)対応も考慮されており、WEB環境さえあれば、世界中どこからでもCSOにアクセスし、書類や画像、CADデータ等あらゆるコンテンツを必要な時に取り出し利用することができます。又、CSOは必要な書類を許可された人だけが開示・編集できる「権限機能」を搭載しており、コンテンツ管理や証跡管理機能により「いつ、誰が、何のコンテンツに、どんな処理を行ったか」を追跡できます。さらに、セキュリティ強化オプションとして、データをWEB環境で自動暗号化してクラウドに格納し、クライアントPCのセキュリティエリアからのファイル持出禁止(メール添付、USB書き込み)及び画面キャプチャや印刷制限までも行うことができます。また、お客様の大切なデータの耐久性は「100万件のデータを1万年預かって、1件以下しか消失しない」という堅牢さを誇ります。

世界中で利用できるセキュアで安価なビジネス環境をSaaSで提供するコンセプト実現に向け、ソルクシーズのネットワークを活かし、最先端の技術革新と拡販に向けてチャレンジを続けていきます。

*SaaS: software as a serviceの略で、必要な機能に必要なだけサービスとして利用できるようにしたソフトウェアの提供形態のこと

ASWARE

株式会社アスウェア



ICT*インフラ構築サービスで、グループシナジーを強化

ICTインフラ構築サービスを展開している(株)アスウェア。グループのサービスをつなぐインフラ整備の現状と今後の注力施策について、取締役サービス統括部長片尾英明に聞きました。

アスウェアは、ICTインフラの整備やコンサルティングを行う会社です。ICTインフラとは、端的に言えば「パソコンやインターネットを快適に使える環境を整える」ということです。他のグループ会社がアプリケーションを開発しているのに対し、私たちはそのアプリケーションを使うための製品販売からネットワーク設計、構築、運用、維持、保守などを行っています。

ICTインフラを構築する場合、最も大切なことは、「必要十分な機能をすべて揃える」ことです。お客様のご要望を伺い、バックアップや監視システム、セキュリティなどのシステム要件について、先の先まで見越した提案を行うことが私たちの仕事です。昨年新しいスタートを切った私たちが、過去様々な現場でリーダーとして活躍してきた技術者を数多く擁しています。その信頼感が礎となり、長くシステム構築に携わってきた大手通信会社様ともお取引を継続させて頂いており、業績も堅調に推移しています。

現在、スタッフ数は23名、平均年齢は33.9歳。熟練の技術者集団に加え、事業規模の拡大により若年層の採用にも踏み切りました。彼らが早く現場で活躍できるよう、資格取得支援などの育成を随時行っています。ITILファウンデーションや、SEA/Jの資格保持者も数多く在籍しており、お客様の信頼に応えるべく、これからも技術力を磨いていきます。

今後の展望としては、電話や会議システム、画像等のコミュニケーション手段を統合するユニファイドコミュニケーションや、インフラのクラウド化がポイントになってくると考えています。ポイント各々においては、今期を技術習得の時期と捉え、来期後半からサービスを展開していく予定です。

グループ内においては、当社のお客様にソルクシーズグループのシステム関係技術やソリューションを紹介し、逆にソルクシーズグループのお客様のICTインフラ構築を当社が請け負う、といったグループシナジーで、グループ全サービスのベースを担う会社として、今後もグループ全体の活性化、受託領域や受託規模の拡大を図って参ります。

*ICT: Information and Communication Technologyの略で、情報・通信に関連する技術一般の総称をいう